

日南町立 特別養護老人ホーム・日南石霞苑 民営化へ



9月18日から始まった日南町の9月定例議会は、10月9日最終日に、議員定数の大幅削減（現在16名を12名に）、町長など特別職の給与引き下げの条例改正や平成14年度決算認定の採決などが行われました。日本共産党の久代議員は、特別職の給与引き下げについては賛成しましたが、議員定数4名の削減については、「単独自立を決めたことと財政難を理由に議員を大幅に削減することは、住民の参政権にかかわる重大な問題であるのでもっと審議を尽くすべきだ、町民の声が議会に反映されなくなる」として反対しましたが14対1で可決されました。

国も地方も「民営化」の大合唱

また、定例会中の9月29日には、特養建設・運営に関する調査特別委員会（16名の全議員で構成）が開催されました。

この日の特別委員会では、1980年（昭和55年）に県立として建設され、昨年日南町に経営移管されたばかりの特別養護老人ホームの運営を、来年4月から法人民営化に移行することについて執行部から提案があり、十分な審議を尽くさないまま決定しました。

久代議員をはじめ6名の議員が、「特養に働く職員や住民の声をきくなど十分な調査をして決めるべき」と採決に反対しましたが結論を急ぎ、民営化そのものには久代議員をのぞいて14名の賛成多数で議決されました。

施設介護の中核として、長年老人福祉の先進的役割を担ってきた特養に働く職員は、町職員としての身分が一方的に解かれることになり重大な人権問題です。

「あまりにも唐突な話に驚くばかり」「民営化されたら雇用はどうなるのか」など不安の声が広がっています。特別養護老人ホーム・日南石霞苑

は、約22億円の巨費を投じて改築され、平成17年4月から全室個室のユニット方式による介護施設としてスタートすることになっています。民営法人化は、日南町の福祉政策の大きな変更であり、今後の運営について住民の監視が必要です。

自民党小泉内閣の「構造改革」は、地方交付税の大幅減など地方自治体の財政にも深刻な影響をおよぼしています。これは、ムダな大型公共事業で膨らんだ借金のつけをあらたな国民負担増でのりきろつというもので、年金・医療・福祉などの社会保障を大きく後退させる一方、「民間にできることは民間に」という手法で国も地方自治体も競争主義や経済効率主義を優先し、公的責任を放棄しようとしています。

経済効率性も必要な場合もありますが、現在ではそれがあまりにも強調されすぎて、農林業が衰退し、地域商店街が消え、家庭からだんらんを奪う長時間労働が広がっています。

「独立採算性」の名の下に特養の民営化を決めたように、今後日南病院や保育園、総合文化センターなどを民営化すれば、かえって地域の活力を失なうことになりかねません。

